

中東危機の構図

ーイラク戦争からレバノン危機へ イランと北朝鮮の“非神聖同盟”

東京大学大学院 総合文化研究科
教授

やま うち まさ ゆき
山内 昌之



2001年9月11日に起きた同時多発テロから5年の間に、アフガニスタン、イラク、レバノンで3つの戦争が起きた。米国はグローバルなテロとの戦いと位置付けているようだが、中東の地域紛争には歴史的な背景やさまざまな地域的要因が複雑にからみあっているようである。イランの核開発問題の行方も気にかかる中で、中東情勢の第一人者に、中東危機の構図について、お話を伺った。

本稿は、10月17日に行われた第1500回定例午餐会の講演要旨を事務局で取りまとめ、講師のご校閲をいただいたものです。

1. 北朝鮮の核実験とイランの核開発の リンケージ

日本にとってすぐ目の前にある危機という意味で、今回の北朝鮮の核実験は^{ゆるが}忽せにできない危機である。そこには、イランと北朝鮮との間の「非神聖同盟」(Unholy Alliance)とでも言うべきものが存在している。日本の国家安全保障とエネルギー安全保障という観点からとらえると、現状、日本のミサイル防衛システムそのものが不完全であり、かつ安倍新政権から非核三原則を引き続き堅持するとの明白なメッセージが発せられた以上、日本の安全保障の手薄な部分をどのように担保していくのかという問題は、今や、国民全体が考えなくてはならない課題となったと言えよう。

わが国の中東への石油依存率は90%で、そのうち15%をイランに頼っている。そうした中で、イランの核開発疑惑をめぐり、国連による制裁が大きな流れとなり、国際協調の重視という面

からもアザデガン油田共同開発におけるわが国の権益を当初の65%からわずか10%まで縮小することを余儀なくされるようだ。しかも、本問題に関して、米国側が見せた強硬姿勢は、この種の危機における共同開発の是非という難しい問題を私たちに突きつけている。

今、北朝鮮の核実験でわが国が直面している事態は、非民主主義国家あるいは原理主義的なイデオロギー国家による核^{どうかつ}恫喝、核圧力とも言うべきもので、核の恐怖に、日本人が初めて実感として直面したという意味で、戦後の政治外交でも最大の問題となるかもしれない。従来、イランにしろ、パキスタンにしろ、あるいはイスラエルにしろ、中東における核開発、核疑惑の問題は日本にとって、遠い彼岸の問題であった。しかし、北朝鮮の核開発問題は紛れもなくこちら岸の問題であり、日本人にとって初めて、核とどう向かい合うかということを、否応なしに認識させられた問題である。

2. 核の「非神聖同盟」

イランと北朝鮮の間に接触があるか否かについては、不確定の要素がある。米国の6ヵ国協

議の担当者であったケリー国務次官補は、現在はないのではないかと考えているのに対して、現担当者のヒル国務次官補は両国間に接触があるとの考えを披瀝^{ひれき}している。このように同じ国務省関係者の中でも本問題に関して見解が分かれるわけであるが、重要なことは、イランと北朝鮮の国際対応に時間的なシンクロ化と何らかの暗合が存在することだけは見ておかなければならないということである。

このシンクロ化と暗合が具体的にどういうものだったのかは、今後のさまざまな事態の分析の中で明らかにされると思う。例えば7月に、安全保障理事会の常任理事国5ヵ国にドイツを加えてイランとの間で核問題をめぐって協議が行われていた。具体的には、全面的な核査察に応じること、ウラン濃縮活動を停止することの2点を受け入れなければ経済制裁を発動するとの要求がなされたわけであるが、協議が膠着^{こうちやく}化した間隙^{かんげき}を縫うようにして、北朝鮮がミサイルを発射したのである。

また、10月9日に北朝鮮の核実験が行われたが、実験当日はイランの制裁決議の議論が、国連安保理を中心にまさに始められようとしていたときであり、10月15日に制裁決議が採択され、今後はイランがウラン濃縮活動の停止要求に応じない場合に制裁発動をするべきか否かといった議論が開始されることになっていた。

このように、7月の常任理事国5ヵ国+ドイツによる協議開始から現在に至るまでの経過を見ると、この非神聖同盟、すなわちイランと北朝鮮の間に偶然、あるいは故意ということは別にして、ある種のシンクロ化現象と暗合現象があることは否定できない。

3. 非神聖同盟の思惑

(1) 無頼国家としてのイラン、北朝鮮

米国はこの2つの国家を「ならず者国家 (rogue state)」と定義している。私自身は、国際政治やメディアの世界でならず者といった表

現を使うことはあまり感心できないので、もっぱら「無頼国家」と呼ぶことにしているが、ごく最近になって米国は再び悪の枢軸という非常に強い表現を使い始めている。

私は、イランと北朝鮮が今後同じような道をたどっていくのではないかと危惧している。今のところ、イランは北朝鮮がたどったパターンをそのまま踏襲しているわけではない。ただ、北朝鮮の歩みを着実に観察し、学習していることは間違いない。北朝鮮が今後歩むと考えられるステップの第1段階は、核拡散防止条約 (NPT) の枠の中で平和利用という大義名分を盾に核技術を獲得することである。その結果として必要な知識と技術を蓄積すれば、第2段階としてNPTを脱退する。そして第3段階は、北朝鮮の手法を踏襲し、核保有を実態的に示していく。具体的には、核実験を実施することによって国際的に自らの外交力を高めていくとともに、NPTが義務付けているIAEAによる強制力のある査察を拒否することになる。そして、そのようなパターンを踏襲させてはならないというのが、われわれの一致した考えである。

(2) 米欧の二重基準批判

では、イランや北朝鮮はこうした一連の行動パターンの中にいかなる思惑を持っているのであろうか。彼らの言い分は、第1に、NPTにしても米国、ロシアを含めた欧州にしても核に関する態度については明らかに二重基準があることである。すなわち、米国はイスラエルに対して非常に寛大であり、核保有を容認している。また、インドに関しても戦略的なパートナーシップという構図の中で友好国、あるいは擬似同盟国化するような形で核保有を結果として追認した。

いまひとつの二重基準としては、核大国が国際連合における意思決定上の最高機関である安保理の常任理事国の5ヵ国と重なっているという事実である。すなわち、核大国は常任理事国

になることによって、国連を通した国際システムの覇権を握っていることに対する批判であり、こうした彼らの基準で言う二重基準なるものが、北朝鮮、イランをして独自の核開発を行うことを正当化する理由となっている。

(3) 日本の平和利用への揺さぶり

いまひとつ、わが国にとって^{ゆるが}忽せにできないことは、日本の核の平和利用に対する揺さぶりがこれから確実にかけられるのではないかということである。すなわち、わが国は、ウランの濃縮やプルトニウムなどの燃料の消費によって、核に関わる技術と材料を蓄積している。こうした形で蓄積された核開発能力を不問にして、イランや北朝鮮、特にイランに対して強硬な姿勢を示すのはおかしいではないかという議論がイランの言い分として出てくることが予想される。

私は、一昨年とその前年と2年間続けて中東文化ミッションでイランを訪れ、国営テレビに出演し、シンポジウムに出席して日本の立場を説明するとともに、イラン外務省の当局者とも議論を行った。その際の一番の問題はやはり核開発の問題であった。われわれは、核開発を止めるようにとのメッセージを出したわけであるが、彼らの言い分は、それでは日本はどうなのだ、日本も核開発能力を持っているではないかというものであった。

それに対して、われわれの言い分は、その能力を自ら行使しないということである。その理由は、第1に非核三原則を掲げていること、第2に被爆国家として、二度と核による犠牲者を出してはならないという強い国民感情があること、第3に戦後一貫して核の平和利用を貫いてきたということ。さらに言うならば、日本は完全かつ無条件でIAEAの査察に応じてきたし、国連の分担金のうち、20%弱を負担しているが、その少なからぬ部分がIAEAに拠出されてきたということである。つまり、国連加盟国の中で、

第2番目の国連分担金負担国家である日本が自らの負担によって、自らに核開発の意図がないことを査察させるということまでわれわれは誠実に行ってきたとイラン人たちに語ったわけである。

イランの揺さぶりに対しては今後とも日本に核兵器を開発する意思がないことを粘り強く語る以外にない。いずれにしても、ハメネイ最高指導者の言動から推し量ってもイランという国が平和利用を盾に核兵器開発を未必、あるいは故意に意図している国であることは間違いのないわけであり、そうした行動に対してわれわれは慎重かつ重大な関心を持って接する必要がある。

さらに、ロシアとEUの一部、とりわけドイツ、フランスはイラン問題の軟着陸を図るために、イランの日本に対する揺さぶりを取引材料として利用する可能性はないとは言えず、われわれはこの点にも注意を払っていく必要がある。

4. イランと北朝鮮の相異

イランと北朝鮮の間には大きな相違点がある。第1は、北朝鮮がNPT核拡散防止条約からすでに脱退しているのに対して、イランは今、脱退の構えも見せず、なおかつそこにとどまっていることである。ただ、イランは全面査察をすでに拒否しており、最短で言うと、2009年にはイランの核実験開発が可能になり、少なくとも5～10年の間には核兵器開発能力を持ち、保有する意思を明らかにすると思われる。第2に、イランと北朝鮮がたどっているプロセスには時間差があるということだ。つまり、イランは北朝鮮が厳しい制裁を受け入れるプロセスや、そこで経験するさまざまな挫折を観察する余裕ができたということである。

このように、経済制裁を今まさに課せられようとしている北朝鮮に比較して、イランに時間的な余裕ができた背景には、レバノン危機におけるヒズボラの台頭やイラクにおけるシーア派政権の誕生といった、イランを安全保障的に厚

みのある外郭線で遮断していく装置ができあがったことがひとつの理由として挙げられる。さらに、何と言っても国際関係ではEUとロシアがイランに対して融和的な態度をとっていることも無視できない。ただし、イランの時間戦略の余裕は、日本にも同様の作用を及ぼしている。石油資源の共同開発問題については、アザデガン油田の権益が縮小したことはともかく、すぐにイランとの関係をどうするかという厳しい選択を迫られるような状況にはとりあえずなくなった。

もうひとつ北朝鮮との大きな違いは、イランが持っている、いくつかの優位性のファクターである。北朝鮮の場合は、中国やロシアまでが言わば留保付きとは言え、今回の制裁決議に参加した。しかし、ほかに同盟国を持たず、地理的に離れたイランとの間に核開発という点に関して友だと語ることができない非神聖同盟がわずかに存在するにしかすぎない点で、外交的に非常に孤立している。イランの優位性のファクターは第1に、イラン・イスラーム共和国という国名が示すとおり、イラン人の国民国家でありながら、そのアイデンティティとしてはシーア派のイデオロギーを標榜する国だということである。このシーア派のイデオロギーの広がり^{ひろがり}は、中東のアラブ世界の中にもはっきりと楔を打ち込む形で広がっており、イランの国民国家としての安全保障を考える場合に非常に重要なファクターとなっている。

第2に、レバノン危機に示されたようなヒズボラの存在感と外交的なある種の間接的な圧力要因がイスラエルをけん制する大きなファクターになっていることである。第3に日本が一番切実に感じていることでもあるが、ホルムズ海峡を抑えることによって、内海ペルシア湾の事実上の安全保障を牛耳っていることである。

あえて、第4の要因として北朝鮮とイランの違いを述べると、歴史、あるいは文明に対する関わり方の認識や自意識の高さの違いである。

北朝鮮がいかに語ろうとも、北朝鮮の現在持っている歴史意識や文明度は、歴史的・客観的にイランと比較すれば非常に小さなものである。ところがイランの識者達に言わせると、彼らはすでに2500年前にグローバリゼーションを経験したという。古代イラン国家はスパルタやアテナイを相手に、戦いを挑み、かつそれに勝ったのである。その際、アテナイの人々が亡命してきたのはほかならぬイランであった。

つまり、アテナイは民主主義国家と言っても奴隷制を許していたが、古代イランは専制国家でありながら、他民族や他宗教の自由などを認める広がりを持っていた。この問題は突き詰めていくと、国家の自由とは何か、あるいは民主制とは何かという大変重要かつ難しい問題に行き当たることになる。そういう点から考えると、イランという国は直截的^{ちよくさい}におろかな行動をとるような国ではないが、北朝鮮は無謀な行動をとる可能性が非常に高いというわけである。

5. 核拡散の危険性

北朝鮮は、核の小型化を図り、弾道ミサイルへの搭載を図る可能性が高い。もしそうであれば、この技術はほとんど間髪を入れずにイランに伝わる。イスラーム世界に転移していくことによって、核の闇市場や闇の核拡散と言うべき事態が生じてくる。これが中東に広がっていくことが、大変危惧されるところである。

北朝鮮はアルカイダに象徴されるようなイスラーム・テロリズムとの関係は今のところないと言われてきた。イランに関しては、あることは間違いのない。したがって、北朝鮮から直接アルカイダに核あるいは弾道ミサイル技術が転移しなくとも、イランに一度渡ると潜在的には大変な脅威となる可能性がある。

イランもなかなか複雑で、大きな権力あるいは意思決定の中枢が4つくらいあって、それが互いにしのぎを削りあっている。中でも一番危ういところとは、かつての革命防衛隊の流れを

汲むグループ、あるいは情報省の情報・治安の担当の部門である。最悪の事態を防げる力を持っているのは、最高実力者のハメネイと元大統領のラフサンジャニである。彼らは、ともに、聖職者であり、イラン史未曾有の石油収入を得て蓄積しているイランの富を失わないことが、イランの国家利益につながることをよく認識している。こうした認識を間違わないかぎり、イランが核拡散に関与していく可能性は少ないのではない。ただ、イラン国内の中の権力関係、構図が変わったときには当然状況も変わる、ある意味で非常に危うい綱渡りの中で、バランスがとられているという言い方ができよう。

6. 日本外交の新戦略形成

(1) 中東・中央アジアに対する戦略展開

そうした中で日本は何をなすべきかということが大きな課題である。日本は、「ユーラシア戦略外交」とでも言うべき新戦略を展開すべきであると考えている。小泉内閣当時、総理の外交タスクフォースで東アジア外交の再建を謳いながら、中東・中央アジアに対する戦略の展開に関して提言したことがある。

その延長でお話すると、第1に、北朝鮮とイランという、2つの直面する危機を同時にとらえるような構図を持つ外交が展開されなければならないことである。差し当たっての課題は、イランのNPT脱退を何としても阻止することである。そして、もしイランがNPTを脱退すれば、北朝鮮がたどっている運命と同じ運命が待ち構えていることを国際世論が結束してメッセージを出し続けることである。

第2に、北朝鮮に対する今回の制裁を確実に履行することである。それが、イランへの正確なシグナルになっていくはずである。すなわち、北東アジア危機と中東危機が、北朝鮮の核実験、核開発を媒介にして、リンケージしていることを認めなければならない。イランが長距離ミサイルで実験したシャハーブ3という弾道ミサイ

ルは、北朝鮮のノドンそのものである。したがって、すでに両国の間の非神聖同盟は存在している。中東側からユーラシアを見ると、これまでわれわれはイスラエル対アラブという構図で中東の戦略的な対立関係を見てきたが、ここにイスラエル対イランというファクターが入ることを認識しなければならない。イランというファクターがアラブとの関係でどういうつながりを示していくかを注目していく必要がある。ひとつはアラブとイランはシーア派とスンナ派ということで民族的に違うし、歴史的には絶えず対立関係にあった。こうした歴史を踏まえてアラブとイランがさらに対立関係を維持していくのか、それとも逆に結合していくのかによって、中東の戦略的構図にも構造変化の兆しが生じてくるであろう。

(2) ユーラシア戦略外交の展開

第1に、中東における日米関係とはどのようなべきかについて、戦略的な見直しが必要である。日本のイランに対する石油依存度は、15%と極めて高い。今後、中東・イラン危機の進展いかんによっては、この日本の依存に対して米国から非常に大きな圧力がかかることは間違いない。その際に、日本はどういう対応をしていくのか考える必要性こそ、ユーラシア戦略外交の中で一番の課題であろう。

第2は、安倍新政権の成立によってほとんどタッチの差で間に合ったというべきかもしれないが、新しいユーラシア戦略外交を展開していく場合の大きな柱であり、大きな対象である中国との関係の修復が不可欠である。

第3は、イランに一番大きな影響力を持っているロシアやEUといった国々との関係を外交の戦略性の中に組み込む問題意識を持つことである。ロシアや、EU、ことにフランスやドイツは、北朝鮮に対して中国がそうであったように、対イラン制裁に消極的な態度を見せることは間違いない。そして、日本の15%の石油依存

度をテコに日本を自分たちの側に引き込み、米国を入れまいとする非常に厳しい綱引きが今後展開することが予想される。

(3) 現下の日本と中東の問題点

現下の日本と中東の問題点は、今までの話にすべて網羅されている。それだけ中東問題と北東アジア危機が重なってきているという点の重大性を見る必要がある。

その中で、一番の関心事は、やはり日本のエネルギー安全保障問題であろう。繰り返しになるが、わが国は石油エネルギーの90%を中東に依存し、ことにイランに対する依存度は15%にも上っている。また、世界全体で言うと、中東の原油は依然として世界の埋蔵確認量の61%ほどを占め、原油の年間生産量の37%ほどを占めている。そういう中で日本はどういった外交を展開するかが今問われている。

(4) イスラームのグローバル化

今回われわれが直面している問題は、イスラームのグローバル化という問題である。どういうことかと言うと、第1にレバノン戦争自体が地域的に中東で行われたからと言って、問題は中東にとどまらない、むしろそれは第1次イスラエル・イラン戦争、あるいは米国とイランの代理戦争とでも言うべきものである。すなわち、イスラームの世界と米国とのグローバルなさまざまな利益の対立が、中東を舞台に繰り広げられていると考えた方がもはや適切な時代に入っているのである。

第2に、昨年の預言者風刺画事件と本年のローマ法王ベネディクト16世発言の間の相関関係という問題を考えてみたい。この2つの問題は、どこで誰が火種を煽^{あお}っていたのか。例えば、風刺画事件は、直接的にはデンマークで起きた事件であるが、反発が起きたのは中東であり、バイルートであった。バイルートを中心に暴発が起きたのはシリアやイランの画策によるところ

が大きく、それが局地的あるいはグローバルなレベルでの対立構造につながっていったということである。

ベネディクト16世の発言については、細かいことはともかく、発言の一部が非常にゆがめられ、強調されて引用されたことで誤解を招いた。具体的には15世紀のビザンツ皇帝の発言を、平和のための対話が必要だという意味で引用したのが、イスラーム世界では前後関係を捨象した形で流されてしまった。

こうした事件の背景には、イスラーム世界と欧米の相互認識の不十分さと、植民地支配の後遺症と記憶に対する扱い方に、双方で大きな隔たりがあるということを意味している。日本の場合は、例えば安部新総理も自身の考えや信念はしばらく置き、村山談話、河野官房長官談話等々について、政府見解として踏襲することを明言された。つまり、日本は依然として政府のレベルで植民地支配と戦争においてアジアの国々と人々に対して被害と苦痛を与えたことを基本的に認め、反省しているわけである。

一方、欧州の例で言うと、フランスは1830年にアルジェリアを占領し、同化政策を進めた。この植民地化の歴史は、1962年3月のエビアン協定締結によって、アルジェリアの独立が承認され、ようやく終止符が打たれたが、そのプロセスにおいて、フランスは歴史上最も醜い脱植民地化の歴史をたどったわけである。こうした植民地支配に関してフランスは、反省はおろか謝罪などしていない。そこに、日本の朝鮮半島や中国に対する反省や謝罪と中東の問題の間には明白に違いがあることを、はっきりと指摘しておきたい。その結果として、欧州では一般のムスリムの住民などによって無差別テロが起きているのに対して、日本について歴史認識の問題や植民地支配の問題が出て、日本や関係地域においてテロが起きていない。ドイツの歴史認識があたかも正しく日本についてはネガティブな点ばかりよく言われるが、独仏などでなぜ

テロが起きるのかを考え、日本の歴史総括に見られるポジティブな面にもよく目を向ける必要がある。

われわれ日本人は、長い目で見て、歴史の大きな構造と射程の中でよくいろいろな試練に耐え、寛容性と忍耐力を持った国民として存在してきたことに大いに自信を持ってよいと思う。もちろん、それに満足せずに歴史とは何かという問題に一貫して自らに語りかけなければならないことは言うまでもない。私は欧米の人たちはこういった面では非常に弱いのではないかと思っている。欧米とくに米国の市民団体活動家の人たちの中には、さまざまな集会に出て、日本の歴史認識などについて告発する人がいる。もちろん、そうした行為をいちがいに否定できないが、私から言わせれば、まず、彼らがやるべきことは、自らの国において他国への植民地支配とは何だったのか、あるいは広島、長崎において原爆を落としたことの文明論的意味は何だったのかということ、を、問いかけるべきなのではないだろうか。そうしたことをせずに、反発しない日本人の穏やかさを良いことにして、日本の歴史についての認識を一方的に語っていく姿勢はバランスを欠いていると言わざるを得ない。

7. 必要のなかった戦争 「レバノン危機」と逆説の構図

レバノン危機に関しては、いくつかの論文の中でも書いたが、必要のなかった戦争と定義したい。この戦争は、ヒズボラにとってはイスラエルが全面的に報復する戦争に発展することを予知していなかったし、イスラエルはイスラエルで、国家という形のアラブとの対決・戦争と違って非国家主体であり、テロリスト団体であるヒズボラの戦闘能力を明らかに過小評価していた。戦争などに拡大せずに、一方的な掃討戦で終わると思っていたのが、逆説的な意味で戦争に発展してしまったのがまさに、今回のレバ

ノン危機である。

ここで示されたことはヒズボラに象徴されるシーア派の勢いが伸びていることである。そして、そのパラドクスとしてどのようなことが起こるかということ、イラクやレバノンにおいて民主化の結果、選挙が行われる。民主化に関して米国が一番要求している基準は、自由・秘密選挙、政党の結成の自由、有権者において男女の差別をなくすことである。

ところが、中東でこのようなトーマス・ジェファソン型の民主化を行えば、その結果は明らかである。それはイスラーム主義政党が伸びるということである。簡単に言うと米国式民主主義においては、主権は民に帰する、つまり主権在民ということになる。ちなみに、戦前の日本においては民主主義ではなくて民本主義と言われ、主権は民ではなく、天皇にあった。別の言い方をすれば、主権在君と言うべきものであった。

イスラーム世界の場合は、あえていえば主権在神といってよいところがある。民主化は神によって与えられ、神との関係での民主化ということになり、米国の考えているジェファソン型の民主主義とは全く概念を異にするものである。シーア派が伸びているのは、そのひとつの表現である。

逆説の2番目は、次の点である。レバノンほど世界の中で気の毒な国はない。レバノン人はそもそも、レバノンが国家であり、自分がレバノン国民であるという認識が実に希薄な国家である。もともと、11世紀、12世紀以降の十字軍遠征の際に、^{きやうとうほ}橋頭堡として造った国がレバノンである。その流れとしてマロン派、カトリック系のキリスト教徒とイスラーム系のシーア派やスンナ派の人々が混在している。この人たちの共通のアイデンティティがどのあたりに作られるかということ非常に難しく、今回のレバノン危機についても地政学的脆弱性が生んだ悲劇とみることができよう。

8. イランの核開発とアザデガン問題

アザデガン油田のことについては先に触れた。要はアザデガン油田の権益はわが国にとって重要ではあるが、国連安保理の議長国でもある現在、そして日本自身が北朝鮮の制裁当事国として最も主要な役割を果たさなければならない現段階において、われわれの権益ということだけで国際的に動ける場面ではなかったということである。

もちろん、イランの資源開発における権益を回復する努力も必要であろうが、日本の選択肢としては、核査察を受け入れるようにイランに対して外交圧力をかけることである。一番の下策は軍事行動である。現状では、経済制裁行使する可能性が高くなっているが、日本としては、そこから一歩進んで軍事行動という選択肢を選ばざるを得ない段階にイランが追い込まれないように努力していく必要がある。この点に関しては、ロシアやEUも認識を共有するところであり、エネルギー安全保障の要の当事者として、米国とは大きな温度差がある。

9. 文明の衝突を避けるために

(1) 欧州における他文明との対話の欠如

欧州の中において、よその国と文明間の対話を果たすことも重要であるが、欧州や米国が最も必要なのは、自らの文明世界の中における対話である。英国は英国の中で、フランスはフランスの中で解決しなければならない問題がある。その中の対話こそが必要であって、そこを固めておかないと、直ちにイスラーム世界との対話といっても難しい。

欧州における対話とは具体的には、欧州史の中における、イスラーム史、つまりイスラームが実際に果たした役割についてきちんと見直すことである。中国や韓国など大陸から日本に伝来した文化は、平安朝あるいは藤原文化といった国風文化ができることによってあたかも消え

去ったかのように考えられがちだが、律令国家時代、天平時代などにおいて頂点に達していた中国、朝鮮半島からの文明的な影響力を無視して日本史は語れない。同様に、イスラームの思想家たちが中世欧州思想に与えたインパクトは、欧州の哲学や医学、あるいは法学の大きな基盤になっている。にもかかわらず、こうした歴史が欧州の世界史で教えられることはない。日本の高校での歴史教育のように、イスラームの歴史を正當に評価し、客観化した見方でとらえるといった水準に達しないと、EUがいくら域内教科書を作ってもだめだと思う。

ドイツとフランスが共通の教科書を作るといった話を聞くが、それは独仏関係の争いなどを歴史的にみて解決しよう、総括しようということで、そこに齟齬があるはずはない。問題は違う宗教、あるいは文明圏に属している人たちとの間の相互の文明の継承関係や影響関係をどう見ていくか、そういう問題に立ち入っていかないと、本当の文明間対話、欧州の域内対話はできないということである。

(2) われわれがなすべきこと

こうした文明間の対話の試みのひとつが、「日本・アラブ対話フォーラム」である。このフォーラムは、2003年5月の小泉総理の中東訪問の際、今後の対中東外交施策の柱の1つとして、わが国とアラブ諸国の対話強化が表明されたことを受けて、設立された。座長は、この7月に亡くなられた橋本元総理が務められ、住友商事の宮原会長や元首相補佐官の岡本行夫氏、元駐エジプト大使の須藤隆也氏と私を入れたメンバーで議論を進めてきた。第4回フォーラムを5月26～27日に開催したばかりであるが、これまでのサウジアラビアとエジプトの代表に加えて、今回初めてパレスチナ代表、イラク代表がオブザーバーとして参加され、フォーラムのさらなる充実化を図ろうとしている。予定では来年1月もしくは3月にアレキサンドリアで第5

回のフォーラムを開催することになっている。

いまひとつの試みとしてご紹介したいのは、中東文化交流・対話ミッションである。これもやはり、2003年5月の小泉総理の中東訪問を機に始まったものである。第3回ミッションは、①日本文化の「発信」、②他者の「受容」、③多様な価値観の「共生」をテーマに、トルコ、サウジアラビア、チュニジアの3カ国を訪れた。

民間企業の皆さんは企業活動を通じて中東諸国と交流をされているが、われわれはこのような別のトラックで文化交流、対話を行っている。

それは究極的に言えば、学者だから交流しているとか、商社マンだから交流をしているというだけのことではない。そうした交流のひとつ、ひとつが、日本という国家がどれほど誠実な国家であり、日本人がどれほど誠実であろうとしているか、また中東、イスラーム世界に対して、トラウマを与えず、これからも与えない国であろうとしているかということについて、彼らに対してのメッセージとなっているわけであり、ひいては中長期的に見て、日本の安全保障に貢献していると信じている。

JF
TC

定例午餐会—第1500回開催記念に寄せて

日本貿易会は戦後まもない1947（昭和22年）年5月に4つの貿易振興団体が統合されて発足しましたが、翌1948年9月から、現在の定例午餐会の前身にあたる「定例懇話会」が開催されるようになりました。それ以前にも定例会員懇談会の場で、何度か講演会は開催されていたようですが、当会では、この「定例懇話会」の発足をもって第1回目の定例午餐会と数えています。



第1500回 定例午餐会

1950年5月に、日本貿易会の本部があった銀座西7丁目の日本貿易会館内に食堂部が開設されたことを契機に、翌6月の第69回目から「定例ランチクラブ」と名称を変え、文字どおり、講師を迎えて1時間の昼食の後、ご講演をしていただく午餐会スタイルになりました。

残っている記録では、「イタリー料理」（第69回）、「インド料理」（第70回）、「アメリカ風料理」（第71回）と続き、戦後の食糧難の時代にもかかわらず（だからこそ？）立派な昼食を準備していたようです。ちなみに、現在、日本貿易会の入り口正面にある古めかしい大きなミラー＆サイドボードは、当時、食堂のバーコーナーに設置されていたものです。

1952年1月の第115回目から「定例午餐会」という名称となり、毎週開催されていた午餐会は、1973年から月2回、1998年には月1回の開催となり、2006年10月17日に第1500回の開催を迎え多数の方々にご参加いただきました。

今後とも定例午餐会の充実化を図っていきますので、引き続き多数のご参加をお願い致したく、ご支援くださいますようお願い申し上げます。なお、過去の演題・講師名をまとめた小冊子「定例午餐会1500回のあゆみ」（無料）をご希望の方は、国際・調査グループ（iar@jftc.or.jp）までお申し込みください。

（国際・調査グループ）